

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【会計方針の変更】	17
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19

2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,900,083	12,812,763	23,201,388
経常利益(千円)	115,586	436,093	1,080,312
四半期(当期)純利益(千円)	145,850	199,868	755,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,679	57,585	903,362
純資産額(千円)	5,594,064	6,265,174	6,380,661
総資産額(千円)	30,827,642	33,189,872	32,472,333
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.47	18.65	69.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	13.42	18.32	69.35
自己資本比率(%)	17.8	18.4	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,423	367,124	669,610
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	400,734	270,901	539,926
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,125	535,836	39,464
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,273,914	2,645,017	3,100,614

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.12	24.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

停止条件付重畳的債務引受契約について

当社は、平成24年8月1日に(株)アンフィニと共同出資した(同)岡山第一発電所が、平成24年9月28日付で契約した金融機関からの借入500,000千円に対し、停止条件付重畳的債務引受契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行されておられません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要など景気は緩やかな回復基調にあった一方で、欧州経済の不透明な状況や新興国経済の成長鈍化、円高などの不安定要因もあり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは引続き、被災地の復旧・復興需要や維持改修工事に対応すべく仮設機材のレンタル供給体制と仮設機材の販売供給体制を強化してまいりました。また、宮城県加美町に設けた新たな生産拠点を本格稼働させ、製造・販売並びにレンタルにより、市場への供給体制を整備いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が12,812,763千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益が473,880千円（前年同四半期比65.0%増）、経常利益が436,093千円（前年同四半期比277.3%増）となり、投資有価証券評価損20,776千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益が199,868千円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

レンタル事業

建設関連におきましては、大型橋梁現場の工事完了に伴い、レンタル機材の返納が始まりましたが、新たな現場着工などにより、機材の稼働状況はほぼ横ばいで推移いたしました。返納を受けた機材は、随時稼働が見込める地域へ移動させるなど対策を講じ、稼働維持に努めてまいりました。

環境関連におきましては、学校関係の耐震補強工事等に機材出荷が増加しました。また、全国各地で発生している土砂災害等による法面工事の受注が増加するなど、レンタル機材の稼働は順調に推移いたしました。その他、移動昇降式足場においては、大型マンション改修工事等の受注が伸びました。

その結果、売上高は7,858,105千円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益409,506千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

販売事業

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事での需要の高まりにより、足場部材のクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が、引続き順調に推移いたしました。また、東日本地域の人員を増強して営業活動を強化し、新規顧客の確保に努めてまいりました。

環境関連におきましては、震災の影響により防災への意識が高まっており、大手住宅メーカーと共同開発した「住宅用制振装置」が標準仕様に採用されたことにより、受注が大幅に増加いたしました。また、モジュールメーカーやシステムインテグレーターに対して、産業用から住宅用までの多種多様な太陽電池設置架台の販売が大きく伸びました。

その結果、売上高は5,750,749千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益587,076千円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、33,189,872千円となり、前連結会計年度末と比べ717,538千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少451,776千円、受取手形及び売掛金の増加244,263千円、商品及び製品の増加116,313千円、原材料及び貯蔵品の増加103,998千円、建物及び構築物の増加292,528千円等によるものであります。

負債合計は、26,924,697千円となり、前連結会計年度末と比べ833,024千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加564,217千円、長期借入金の増加291,663千円等によるものであります。

純資産合計は、6,265,174千円となり、前連結会計年度末と比べ115,486千円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少115,065千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、長期借入れによる収入等があったものの、賃貸資産の取得による支出、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ455,596千円減少し、2,645,017千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、367,124千円の収入(前年同四半期は499,423千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益410,814千円、減価償却費1,614,511千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出1,070,101千円、たな卸資産の増加額690,739千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270,901千円の支出(前年同四半期は400,734千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出186,657千円、投資有価証券の取得による支出84,545千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、535,836千円の支出(前年同四半期は139,125千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,705,000千円等があったものの、短期借入金の純減額275,156千円、長期借入金の返済による支出2,399,145千円、社債の償還による支出273,200千円、配当金の支払額214,766千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,875千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	1,060(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 1
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格(1株当たり) 391.37 資本組入額(1株当たり) 195.69
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を助案の上、上記1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記2. (3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は）、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~平成24年9月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市	1,503,376	13.48
有限会社タカミヤ	大阪府吹田市桃山台三丁目3-2	1,231,380	11.04
高宮 一雅	大阪府吹田市	962,968	8.63
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	704,100	6.31
スカイラインポー従業員持株会	大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内	597,660	5.36
高宮 章好	兵庫県西宮市	517,196	4.64
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	437,487	3.92
高宮 豊治	横浜市青葉区	419,572	3.76
高宮 千佳子	大阪府吹田市	394,956	3.54
株式会社ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6-12	356,000	3.19
計	-	7,124,695	63.86

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,699,900	106,999	-
単元未満株式	普通株式 18,700	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	106,999	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	437,400	-	437,400	3.92
計	-	437,400	-	437,400	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,380	3,089,603
受取手形及び売掛金	³ 6,343,399	³ 6,587,662
商品及び製品	1,363,369	1,479,683
仕掛品	225,757	307,380
原材料及び貯蔵品	390,878	494,876
繰延税金資産	164,333	140,474
その他	329,929	487,006
貸倒引当金	156,577	149,114
流動資産合計	12,202,470	12,437,574
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	14,218,139	14,539,181
賃貸資産(純額)	11,805,298	11,924,050
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,017,479	2,092,947
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,592,108
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	403,043	350,803
機械装置及び運搬具(純額)	134,202	144,320
土地	3,881,812	3,878,746
リース資産		
減価償却累計額	364,710	363,490
リース資産(純額)	471,301	439,703
建設仮勘定	123,985	246,959
その他		
減価償却累計額	309,873	320,116
その他(純額)	153,446	143,692
有形固定資産合計	17,869,628	18,369,582
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	136,474	118,085
リース資産	44,788	87,899
その他	285,973	256,462
無形固定資産合計	859,709	854,920
投資その他の資産		
投資有価証券	723,042	651,806
差入保証金	340,730	317,810
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産	133,264	152,131
その他	484,343	542,552
貸倒引当金	207,733	203,384
投資その他の資産合計	1,540,525	1,527,795
固定資産合計	20,269,863	20,752,297
資産合計	32,472,333	33,189,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,946,975	3 4,511,192
短期借入金	417,376	140,140
1年内償還予定の社債	596,400	646,400
1年内返済予定の長期借入金	4,972,732	4,985,216
リース債務	146,601	155,200
未払法人税等	624,802	218,099
繰延税金負債	867	1,155
賞与引当金	147,219	160,283
役員賞与引当金	16,302	-
設備関係支払手形	151,780	410,685
その他	1,330,183	1,824,683
流動負債合計	12,351,241	13,053,057
固定負債		
社債	1,761,600	1,438,400
長期借入金	10,036,222	10,327,885
リース債務	362,484	389,647
繰延税金負債	96,761	61,392
退職給付引当金	489,505	505,225
役員退職慰労引当金	33,065	31,175
資産除去債務	12,442	12,594
その他	948,348	1,105,318
固定負債合計	13,740,430	13,871,639
負債合計	26,091,672	26,924,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,989,947	4,975,442
自己株式	223,905	223,984
株主資本合計	6,163,541	6,148,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,209	14,856
繰延ヘッジ損益	2,014	14,039
為替換算調整勘定	9,523	13,191
その他の包括利益累計額合計	107,719	42,087
新株予約権	20,682	62,061
少数株主持分	88,718	96,241
純資産合計	6,380,661	6,265,174
負債純資産合計	32,472,333	33,189,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,900,083	12,812,763
売上原価	7,525,963	9,044,231
売上総利益	3,374,120	3,768,531
販売費及び一般管理費	3,086,966	3,294,650
営業利益	287,154	473,880
営業外収益		
受取利息	3,258	2,996
受取配当金	6,629	8,765
受取賃貸料	26,941	32,974
賃貸資産受入益	29,283	24,234
スクラップ売却収入	28,111	25,522
貸倒引当金戻入額	-	1,589
その他	119,594	51,224
営業外収益合計	213,817	147,308
営業外費用		
支払利息	133,676	129,994
支払手数料	23,197	26,291
社債発行費	25,048	-
保険解約損	47,077	-
その他	156,384	28,809
営業外費用合計	385,385	185,095
経常利益	115,586	436,093
特別利益		
投資有価証券売却益	20,325	-
負ののれん発生益	177,205	-
特別利益合計	197,531	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,665
固定資産除却損	8,883	2,837
投資有価証券評価損	44,539	20,776
特別損失合計	53,422	25,278
税金等調整前四半期純利益	259,696	410,814
法人税、住民税及び事業税	242,325	226,616
法人税等調整額	116,910	23,205
法人税等合計	125,415	203,411
少数株主損益調整前四半期純利益	134,281	207,403
少数株主利益又は少数株主損失()	11,568	7,535
四半期純利益	145,850	199,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,281	207,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,865	115,077
繰延ヘッジ損益	1,874	12,025
為替換算調整勘定	29,611	22,715
その他の包括利益合計	70,601	149,818
四半期包括利益	63,679	57,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,243	50,062
少数株主に係る四半期包括利益	11,564	7,523

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,696	410,814
減価償却費	1,493,893	1,614,511
のれん償却額	11,256	18,388
負ののれん発生益	177,205	-
賃貸資産除却に伴う原価振替額	125,055	158,204
賃貸資産売却に伴う原価振替額	40,071	199,727
賃貸資産の取得による支出	955,376	1,070,101
賃貸資産受入益	29,283	24,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,771	11,266
賞与引当金の増減額(は減少)	25,155	13,064
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,302
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,962	16,226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	153,500	1,890
株式報酬費用	20,482	41,379
受取利息及び受取配当金	9,887	11,761
支払利息	133,676	129,994
社債発行費	25,048	-
有形固定資産除却損	1,153	2,837
無形固定資産除却損	7,729	-
投資有価証券売却損益(は益)	20,325	-
投資有価証券評価損益(は益)	44,539	20,776
売上債権の増減額(は増加)	1,058,048	197,655
たな卸資産の増減額(は増加)	486,040	690,739
仕入債務の増減額(は減少)	237,465	491,868
その他	204,821	24,446
小計	194,888	1,118,287
利息及び配当金の受取額	9,941	11,457
利息の支払額	131,300	133,071
法人税等の支払額	198,535	629,549
法人税等の還付額	15,357	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,423	367,124

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,408	111,075
定期預金の払戻による収入	37,200	107,200
有形固定資産の取得による支出	208,027	186,657
有形固定資産の売却による収入	362	5,330
無形固定資産の取得による支出	40,915	4,809
投資有価証券の取得による支出	82,707	84,545
投資有価証券の売却による収入	24,628	19,185
投資有価証券の償還による収入	49,998	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	19,797	-
事業譲受による支出	121,527	-
貸付けによる支出	1,750	22,230
貸付金の回収による収入	8,419	6,700
その他	32,789	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,734	270,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,155	275,156
リース債務の返済による支出	60,156	78,489
長期借入れによる収入	1,855,000	2,705,000
長期借入金の返済による支出	1,978,648	2,399,145
社債の発行による収入	1,174,951	-
社債の償還による支出	773,200	273,200
新株予約権の発行による収入	200	-
自己株式の取得による支出	-	78
配当金の支払額	216,176	214,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,125	535,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,270	15,982
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	765,303	455,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,039,217	3,100,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,273,914	2,645,017

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	179,319千円	210,465千円
受取手形割引高	23,926	-

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	367,498千円	196,912千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	179,820千円	101,887千円
支払手形	177,438	166,756

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,049,972千円	1,115,218千円
賞与引当金繰入額	126,214	130,352
退職給付費用	73,302	74,135
役員退職慰労引当金繰入額	8,300	2,780
株式報酬費用	20,482	41,379
地代	218,044	206,743
家賃	191,678	206,728
貸倒引当金繰入額	27,895	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,717,161千円	3,089,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	443,247	444,585
現金及び現金同等物	2,273,914	2,645,017

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	216,611,520	20	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	214,372,800	20	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	7,649,747	5,163,015	12,812,763	-	12,812,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208,358	587,733	796,091	796,091	-
計	7,858,105	5,750,749	13,608,854	796,091	12,812,763
セグメント利益	409,506	587,076	996,582	522,702	473,880

(注)1. セグメント利益の調整額 522,702千円には、セグメント間取引消去 64,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 457,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,878,996	4,021,086	10,900,083	-	10,900,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,430	578,722	643,153	643,153	-
計	6,943,427	4,599,809	11,543,237	643,153	10,900,083
セグメント利益	394,389	412,282	806,671	519,516	287,154

(注)1. セグメント利益の調整額 519,516千円には、セグメント間取引消去 91,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 427,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円47銭	18円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	145,850	199,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	145,850	199,868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,830	10,718
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13円42銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	38	192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。